

《書評》

阿古智子・大澤肇・王雪萍編 国際書院

『変容する中華世界の教育とアイデンティティ』

(愛知大学名誉教授) 三好 章

近代国民国家は成立にあたって、「国民の合意」という仮説に基づいている。大方の場合、国民国家のあとに国民がつくられてきたのであって、その逆ではない。従って、いかに「国民形成」を行うかが、国民国家運営者、すなわち為政者にとって肝要である。つまり、国家に対する忠誠心、同胞としての他の国民への連帯感、これらのバックグラウンドを共有するメンタリティを「国民」となるべき人々にすり込み、子供たちを「小国民」、さらには忠良なる「国民」に育成しなければならない。そのために制度的かつ効率的な学校教育体系が構想され、運営されてきた。教育内容は共通して持つべき「国民意識」に由来するもので、それをどれだけ身につけているかを社会的判断基準として、進路振り分けなどに用いてきた。もちろん、機会均等の確保は絶対条件である。主権者である国民は相互の平等が前提であり、出自や社会的地位によって差別されないことが、いかなる国民国家であっても必須の条件だからである。

しかしながら、主権者としての「国民」というと、為政者にとっては度し難く御し難い人々、あるいは民という存在に端を発している。ア priori な「国民」など、存在するはずもない。従って、「国民」の根柢にあるそうした意識を「より良い」方向に矯正し、そのかわり「国民」に恩恵を具体的な富の夢（享受するであろうもの、そこには自らを同一視する国家による勢力圏や植民地が含まれよう）を与えることで満足させてきた事例は、枚挙に暇が無い。国民国家群が形成する近現代の世界において、自国民に「誇り」を与えることが国家運営の手法であった。自ら考え、行動することは、為政者の許す範囲においてのみ容認

される。仮説であれ「国民の合意」の意思表示である法に、やはり合意の下で従うのが法治国家であり、為政者ですら露骨な恣意的法解釈は廃除されねばならない。それすら行われない国家は、独裁国家である。

また、教育の社会的機能として、伝統的な価値観を次世代に引継ぎ、さらに新たな世界を切り開く能力を培養する点も重要であろう。そのための「読み書き算盤」能力を育成するのが基礎教育である。現在、ほとんどの国家で基礎教育は義務教育とされており、清朝でもプランであれば光緒新政期にすでに構想していたし、中華民国では治安の良い地域での義務教育を実施に移してもいた。内乱と侵略がなければ、より充実した教育体制がこの時期に出来上がっていたはずである。振り返って、中華人民共和国の成立当初には、高等教育は「分配」という職業選択の自由のないシステムの下ではあったが、無償であった。しかし、初等・中等教育は有償であり、1986年に至るまで義務教育の制度すらなかった。要するに、国家として果たすべき「国民」への教育義務は人民共和国においては、その成立以来1986年に至るまで、放置されていたのである。そこにあったのは、国家有為の「人材育成」であり、適切に「分配」されなければならない即戦力としてのマンパワーの育成でしかなかった。現在はどうであろうか？

さて、本書は中華人民共和国に限定せず、「中華世界」を目配りの範囲として設定し、各地域での多方面かつ多様なアイデンティティがいかに形成されているのか、を課題として設定している。いうまでもなく、ナショナリズムは合わせ鏡であり、「研究対象となる人々や文書が「自己」(我々：in-group)と「他者」(彼ら：out-group)の範囲をどのようにとらえているか」に始まり、集団への帰属度、多様な方角に関わるアイデンティティの形成についての検討(12~13頁)は、総花的では

あれ、不可避である。こうした視点から全部で10本の論考を集めているが、単に総花的な「論文集」に終わらないようにとの、編者の意図がくみ取れる。編者が本書を「論文集」としている(293頁)のは、本来の目的を前にした謙遜であろう。そう考えるのは、昨今ますますナショナリズム国家としての道を歩みつつある中華人民共和国とその周囲に存在する、いわば中華圏諸地域を教育という部面から検討しようという問題意識を評者として読み取ったからである。

本書は全体が3部構成となっている。その概要を各章の筆者とメインタイトルで示しておこう。

第1章 阿古智子「『中国』をめぐるアイデンティティとナショナリズムに関する研究」

第1部 歴史と現在の中の中国教育

第2章 大澤肇「中国における公民科・公民教育論の系譜」

第3章 王雪萍「改革・開放後中国の小学校における教育改革の理念と挫折」

第4章 武小燕「教科書から見た『中国』自画像の変容」

第5章 新保敦子「中国回族女子青年の教育と社会移動における諸問題」

第6章 于小薇「中国の一人っ子政策と教育における諸問題」

第2部 周辺諸国・諸地域と「中国」の相互影響

第7章 エドワード・ヴィッカーズ「台湾、香港、中国大陸における意識の変貌」

第8章 山崎直也「馬英九政権の教育政策と二つの『中国』」

第9章 中井智香子「香港の『公民』教育と『国民教育』」

第10章 アナ・コスタ「日中関係の中のナショナリズムとナショナル・アイデンティティ」

全体は第1章を概論とし、第1部では民国期か

ら改革開放時期に至る教育政策の変化とそれだけではすくいきれない民族・社会問題を扱い、第2部では現在すでに大きな存在となった中華人民共和国に対して、その「周辺諸国・諸地域」が自らのナショナリズムやアイデンティティの形成に関していかなる様相を呈しているか、を論じている。

概論では研究姿勢の問題として「ナショナリズムの研究は……エリート集団の意識に焦点をあてる傾向があった」(9頁)が、最近では「国民・市民の側から国家をとらえようとする動きも見られる」(同)と指摘する。その先駆として不十分ながらもすでに教育学・社会学分野があり、それを踏まえて「『中国』をめぐるアイデンティティ」を問題としている。「民間(ミンチェン)」やネット空間への関心、そして「開かれた国際関係と市民教育に向けて」という方向性を提示する。そうした視角を前提に各論が展開されるわけであるが、編者は全体を通読して「中国の教育を決して単一的に描くべきではない」(15頁)という感想を示す。

第2章では「公民教育」をとりあげ、民国期における教育行政史の流れに沿って「市民」形成のための教育を検討し、それが「近代的価値観を選択的に取り入れ」(73頁)、「中国化」されていったことを指摘する。双子の政党である国共両党に共通する問題点である。第3章では「社会科」の理念と現実を検討する。「歴史と地理の二つの教科を吸収」してできた「社会科」(81頁)のなかに民主的意識を育むことを見出しつつ、それが21世紀に入るころには「品德と社会」に改変(105頁)されるプロセスを追っている。イデオロギー性の強化を指摘している。第4章では教科書に表された、改革開放期における中国自我像の変化を「国語」「歴史」「政治」の3教科から観察する。「国語」では階級性の強調から「人類に共通する希望や愛のテーマ」(118頁)に、「歴史」では「革命的・階級的な国家像は近代的・文化的な国民国家」(129

頁)に、「政治」では「社会主義国家中国から近代国家中国に変化し、求められる人間像も……近代精神と民族文化の教養を持つ公民像に変わった」(138頁)のであり、そうした政策の変化には「民衆の意見が無視できない」(139頁)とする。概念規定が判然としない用語で議論されているきらいはあるものの、大枠として頷ける主張である。第5章では「中国社会において周縁化されてきた回族、とりわけ回族女性というマイノリティ」(143頁)を対象に、ムスリム女性に対するクルアーンおよび不可欠なアラビア語教育について寧夏各県での「女学」を実例としてあげ、女性アホンがアラビア語教育を通じて女性の社会的地位の向上、イスラーム・ネットワークの拡大に寄与していること(152頁)、さらにそのネットワークが浙江省の義烏でも構築され、比較的安心した労働環境が獲得されていることが指摘される。他の少数言語を含め、社会的用具としての非漢語の存在が危機に瀕している現在への関心が促される論考である。第6章では半世紀近く実施され、国際的にも物議を醸し、現在では撤回された「一人っ子政策」の教育への関わりが取り上げられる。相互に「緊密な関係性があるべき」家庭教育・学校教育・社会教育が、現実には「欠落と食い違いを生じ」「共同歩調がとれていない」(176頁)状況が、全体的に紹介されている。

第2部では、第7章で海峡兩岸および香港各地域の「中国人意識」をアイデンティティ・ディスコースとアイデンティティ政策との関連で比較整理する。それらの地域では「自分たちがある意味では「中国人」であるという感覚」を持ちながら「大陸との統一に対する嫌悪」が強まり、大陸中国との「永続的な和解は想像しがたい」(201～202頁)とする。昨今の香港における「一国二制度」の形骸化、それに対して台湾の幾度かの平和的・民主的政権交代の実現からは、納得できる議論である。第8章では21世紀初めの馬英九国民党

政権による教育行政の検討を行う。馬英九は、李登輝政権以来の「本土化」、すなわち台湾化に対して「中華民国」化を再び志向したものの、各界の反発を招いただけでなく、「社会の広範な支持にはつながらず」「政権への不満を高める結果に終わった」(211頁)とする。これは対岸の大陸中国との関係にも関わってくる尖鋭な問題である。前章と基本的なスタンスを共有している。第9章は香港において「一国二制度」の形骸化が暴力的に進められる前の論考である。そこでは、すでに「雨傘運動」など独立志向を強める若者が1997年以降に香港で生まれ、育っていることを指摘する。幾つかの先行研究を例に、「香港人アイデンティティの……可能性としての「ナショナリズム」への上昇」をうかがわせるものでもあった(225頁)とする。それは彼らがグローバル化の中で従来の「批判的愛国者」であったシニア世代のありようを放棄し、「批判的市民」を選択したから(244頁)とする。民主と批判精神という市民社会の基本成立、維持条件から見る視点である。第10章では日中関係の諸問題に関わる。概念整理の上で、世界観とイデオロギー、政治、感情の諸側面からナショナリズムを検討し、特に領土紛争が「愛国心とナショナル・アイデンティティを強化するための触媒」、「象徴的政治」の舞台(280頁)となっていると主張する。現在のウクライナ戦争においても共有できる、わかりやすい主張である。

さて、本書はそのタイトルからも理解できるように、昨今ますますナショナリズム国家としての道を歩みつつある中華人民共和国とその周囲に存在する、いわば中華圏諸国とその影響を受ける諸地域を、主に教育という部面から検討しようという問題意識に根ざしている。言うならば、その諸地域におけるナショナリズムやアイデンティティを、「教育」という営為について、それを行おうとする者、管理しようとする者、利用しようとする

る者などの行為、およびそれらの成果としてのナショナリズムやアイデンティティの変容を検討しようとしている。しかしながら、教育の影響を、使用する教材や教育行政が提示するイデオロギーなどで検討、あるいは判断することの有効性はどれほどあるのだろうか。例えば、歴史教科書がイデオロギーの表現物であることは言わずと知れたことであり、時の政権が「国民」を「形成」しようとする時の用具として機能してきた、との認識は、多くの研究者が共有しているであろう。「国語」という表現も、ある地域での支配的言語とそこの人々とを無条件に結びつけ、序列化しようとする。そして、それを人々に意識させないようにする。為政者はそれゆえ教育を統制しようとする。だからこそ、国民国家の存在を前提とする時代が軋みを生じている現在、歴史研究者は「グローバル・ヒストリー」の視点や方法論を追求し、「ナショナル・ヒストリー」を相対化する試みを続けてきたのではないだろうか。

本書の「おわりに」において、「教室で教わったこと、教科書に書いてあることがそのまま100%、学生・生徒の脳にインプットされるわけではない」(293頁)と記されているが、これは教育現場に少しでも関わったことがある者であれば、言わずもがなのことである。教科書をリベラルあるいはその逆に書き替えれば、そうした考え方を「学生・生徒」にすり込むことができると考える為政者やその支持者、反対者が存在する。しかし、本当にそうなのだろうか？ 教授者の意図や思いが、そのままその受け手に伝わり、受け手は感化されて行くのだろうか？ 一人一人の被教育者はそれをどのように受け止めて来たのだろうか？ そして、それを認識する方法はあるのだろうか？ 評者はそここの期間、各年齢段階の教育に携わり、教育そのものも研究の対象としてきた。こうした疑問に対して、「本来であれば、教育現場に実際に入り、……ミクロレベルの研究も必要なはずで

ある」(293頁)と今後の研究方向を示していることは心強い。出来れば、もう少し具体的な方法論的展望が欲しかった。

また、ナショナリズムには国家形成期には求心力が前面に出るものの、地域あるいはエスニック集団などが自らのアイデンティティを意識し始めると、既成の国家の枠組みから見れば遠心力として作用し、際限のない分裂状況を呈しうる。ソ連解体後のカフカス(コーカサス)地方などはその実例であろう。これは、国民国家群をなすそれぞれの国家にとって最大の悪夢である。「多元一体化」を中華民族のあるべき姿とするのは、為政者にとって当然である。しかし、そこから派生するのは一種のエスノセントリズムであり、旧ソ連でロシア語が各民族に共有あるいは強制されたのと同様の状態ではないだろうか。アフターマティヴ・アクションがとられると、今度は多数者の不満が排除の論理として突出する。これはまた、グローバル化の進展と同時に世界各地でよみがえり、はびこっているのではないだろうか。日本も例外ではあるまい。

本書は2017年刊行であり、すでに6年の歳月が流れている。それでも書評として取り上げる価値があるのは、21世紀も4分の1になろうという現在、特に大陸中国が先祖返りのような世界観をこれまで以上に提示し、それに中華圏とそこに関係する諸地域が振り回されているからに外ならない。なお、第2部において「周辺」という言葉を「」なしで用いているが、こうした無意識の中国中心世界観には、評者として抵抗を感じざるを得ないことを申し添えておきたい。本書に関しては『東方』441号(2017年11月)に砂山幸雄氏による手際のよい書評が掲載されている。本稿執筆にあたり、参考にした。

(2017年3月, 306ページ, 4,800円+税)